「人を幸せにする大学」目指す

学園創立 100 周年　さらなる成長を

大阪体育大学 新学長
原田 宗彦
Harada Munehiko

大阪体育大学の第9代学長に、原田宗彦氏が4月1日付けで就任した。
原田氏は大阪体育大学で1988年から90年まで専任講師、95年まで助教授、そして2005年まで教授を務め、同年から今年3月まで早稲田大学スポーツ科学学術院の教授。本学には16年ぶりの復帰となる。原田新学長に就任の抱負を聞いた。
【聞き手・大坪康巳広報室長】

――第9代の学長に就任された今の率直な感想をお聞かせください。

私は大阪体育大学に1988年から2005年まで専任講師、助教授、教授として17年間勤めましたが、当時に比べると施設面での充実が進みました。体育大学ですから、基本的な施設インフラの充実は今後の飛躍を予感させます。一方で受験生の数が減り、偏差値も低下傾向だという現状があります。これを何とかテコ入れしていきたい。私がいた時に比べて様々な大学で体育教師の免許が取れるコースができ、スポーツ科学やスポーツビジネスの専門家を育てるコースが設立されています。競合校が増えてきたと率直に感じます。その中で次の時代を生き抜くため、新たな改革が必要です。

――テコ入れが必要というお話ですが、これからどのような方針で運営にあたりますか。

特効薬はないでしょうが、学生の質をより一層上げるためにも、受験生の数を増やしたい。競争率を高めて偏差値が上がるような好循環にどう持っていくかが課題になります。具体的には、入口と出口をさらに強固にしていきたい。入口は、これまで各都道府県教育委員会と包括連携協定を結んできましたが、さらに一歩踏み込み、大阪体育大学の良さを高等学校に伝えるため、学長自ら高校訪問をしたいと考えています。

それと並行して、教員の知恵と経験をお借りして、受験生にとってより魅力のあるカリキュラムになるよう改革を進めていきたい。今後、コロナ禍の中で社会の様相が変わり、ニューノーマルの時代を迎えます。その中での大学経営は従来と少し違ったビジネスモデルが必要になると感じます。コロナ禍を機に人々の価値観が変わり、健康や衛生、そしてクオリティ・オブ・ライフなどがより重要になってきました。大阪体育大学には、トップスポーツからレクリエーションまで、そして幼児から高齢者まで、それらに対応できる知識と経験がすべて備わっています。大阪体育大学は「地域を幸せにする大学」あるいは「人々を幸せにする大学」であると考えています。「幸福」が大学経営のキーワードになるのではないでしょうか。

――「地域を幸せにする」とは新鮮な言葉です。今後、大阪体育大学のキャッチフレーズになっていくのでしょうか。

これまで、大阪体育大学のイメージは「極める」とか「強い」とかそういう言葉で表されましたね。ところが、コロナ禍を経験した今、「強い」だけではやっていけません。繰り返しになりますが、大阪体育大学は指導においてもトップレベルのスポーツからレクリエーションまで広くカバーし、幼児や子ども、そして成年から高齢者までを対象にした研究や教育が幅広く行われています。その強みをどう研究力の強化と学生募集にリンクさせていくかがカギになります。大阪体育大学は、社会を幸せにする術（すべ）やツールを豊富に備えた大学なのです。

――原田学長は大阪体育大学で長年、専任講師、助教授、教授を務められました。大学の中にいて感じた大阪体育大学の印象は何ですか。

大阪体育大学に所属した1988年から2005年の17年間で、鍛えられ、勉強させていただき、多くの学生を育てるなど、自身のキャリア形成においても最も重要な時期でした。今も感謝の言葉しかありません。当時は日本の社会で18歳人口がまだ増え続ける時期だったこともあり、教員、職員の努力で本学のブランド力が一気に高まった時代だと思います。17年間でゼミの卒業生は250人を超えましたが、中には大学の先生になった人もいれば社長をやっている人もいて、みなさん社会で活躍している印象です。

クラブ活動ではアメリカンフットボール部の部長を長い間務めて、当時の部員とは今もフェイスブックでつながるなど、ネットワークを維持しています。大体大の強みは、そういった先輩、後輩、そしてゼミの先生とのつながりのような、スポーツを通したネットワークだと思います。

ただ、私が辞めた後しばらくしてから、受験生が減少傾向になりました。今年はコロナ禍の影響も受けました。ここからが勝負だと思っています。

――その後、2005年から15年間、早稲田大学で研究を続けられました。外から見た大阪体育大学の印象は。

西日本の体育・スポーツ系大学で、博士後期課程まで備えているのは大阪体育大学だけで、他大学にはない大学院という強みがあります。多くの先生が研究発表をし、業績を積み上げられるなど、大学の研究力はかなり充実してきました。大阪体育大学が得意とする実践的・実学的な教育に加え、研究力をさらに強化していくために、前に打って出たいと考えています。

――原田学長はスポーツマネジメントの第一人者で、著書も多く、各省庁の委員会や競技団体で数多くの役職を務められています。その点を大学運営にどう生かされますか。

私は1997年に、すでに退職された増原光彦名誉教授と協力し、生涯スポーツ学科を設置し、スポーツマネジメントコースを作りました。その時は全国でも2例目で、先駆的な試みでした。それが今の健康・スポーツマネジメント学科につながっています。当時はまだスポーツマネジメントという言葉には市民権がなく、「体育の学生が何をするんだ」とか、「芝生の管理？　農学部の仕事だろう」と半分冗談のような会話も飛び交いました。スポーツマネジメントはその後、ようやく定着し、日本スポーツマネジメント学会を創設して今も会長をしています。

マネジメントの基本は、ビジョンを作り、ビジョンにあった戦略を立て、具体的な戦術に落とし込む過程で、PDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルをどう回すかです。そのためには、時代の動きを反映したビジョンを作ることがまず重要です。大阪体育大学は、今年の浪商学園100周年に向けてのビジョンを作成中ですが、これについては、すでにある「大体大ビジョン2024」と整合性を保ちつつ一つのビジョンにまとめあげたいと考えています。

――大阪体育大学は全学生の7割以上がクラブ活動に参加しています。スポーツ選手の育成・強化についてのお考えは。

2019年に大学スポーツ協会（ユニバス）が発足し、その前年には大阪体育大学にスポーツ局が創設され、クラブ活動にガバナンスが効く状況になってきました。クラブ活動の強化は大阪体育大学にとって重要なテーマです。女子ハンドボールやサッカーなどは素晴らしい成果を挙げています。指導者の先生方が各クラブをより一層良い方向に導いてくれることを期待しています。

――浪商学園は今年、創立100周年を迎えます。さらなる発展に向けての決意を。

創立100周年はさらなる発展に向けての千載一遇のチャンスです。関東にいて実感しましたが、「浪商」の名は全国にとどろいています。泉州、関西、日本の三つの段階でどう学園のブランドを高めるプロモーションを仕掛けていくか。「浪商100年」の年に学長をすることになり、決意を新たにするとともに、少子高齢化やコロナ禍の逆風の中で、大阪体育大学がさらに成長していくためにできることは100％やりたいと考えています。

学長の仕事は一人でするものではなく、チームの力が重要です。教職員の皆さんの協力を得ながら、創立100周年を迎えた学園、大学をさらに大きくしていきたいと思っています。

はらだ・むねひこ　1954年生まれ、大阪府出身。1977年京都教育大学教育学部を卒業し、79年、筑波大学大学院体育研究科修了、84年、米国ペンシルバニア州立大学健康・体育・レクリエーション学部博士課程修了。88年から大阪体育大学で専任講師、90年から助教授、95年から教授。05年から今年 3月まで早稲田大学スポーツ科学学術院教授。また、2013年から 14年まで経済産業省スポーツ産業活性化研究会委員長を務め、現在はスポーツ庁アーバンスポーツ研究会座長など。スポーツ関係では、日本プロサッカーリーグ(Jリーグ）参与、日本バレーボール協会理事などを務める。趣味はテニス。